

令和元年度

第2回 自治体等 FM 連絡会議 とちぎ地域会 実施報告書 (栃木県 PPP/PFI セミナー)

とちぎ地域会は、平成 30 年度から研修会と意見交換会を年 2 回開催し、通算 4 回目となる今回は、栃木県との共催とし、自治体職員だけではなく、地元企業にも広く参加を呼びかけ、県内における官民連携の機運を醸成することを目的に開催しました。

1 開催日時 令和 2 年 2 月 13 日 (木) 午後 1 時 30 分から午後 4 時 10 分まで

2 開催場所 栃木県庁 北別館 402 会議室

3 参加者 県内 17 自治体 (27 名)、民間事業者 29 名 計 56 名

4 内 容

(1) あいさつ・・・栃木県 経営管理部 行政改革推進室 室長 伊東 和彦

(2) 講演①

■ 講師：大和リース株式会社 札幌支店 副支店長 稲垣 仁志 氏

■ 演題：官民対話について

講演②

■ 講師：鹿沼市 財務部 公共施設活用課 主査 金子 隆幸

■ 演題：鹿沼市における公共施設マネジメントの取組

講師として国交省 PPP サポーターでもある大和リース(株)稲垣仁志氏から、官民連携における行政・民間それぞれの立場での考え方・取組手法について講演いただきました。

県内地元企業の参加者も多かったことから、官民連携の基本的な考えを、事例を交えて説明いただき、制度を理解した上で全国的な企業では出来ない地元企業の強みを生かした提案を出す必要があることをご提言いただきました。

また、自治体においても、単に民間事業者からアイデアを出させるのではなく、官民連携という手段を使って何を求めるのか、方針を固めた上で対話に臨む必要があることを民間の立場からご説明いただきました。

特に対話の各段階で官民が想定しておくべき事項や民間が求める行政情報については、今後具体的に事業化を検討する場合に必ず役立つ内容だと思いました。

鹿沼市からは、公共施設等総合管理計画の基本方針を踏まえた推進体制・制度設計と、官民連携の流れを公共 FM の見直しサイクルへ組み込む基本的な考え方について説明しました。

官民対話を有益にするためには、それぞれの強み・弱みを自覚し、対等な立場を構築することが不可欠です。行政の強みである法令運用と民間の強みである経営感覚を上手くマッチングすることができれば、公共 FM に新しい展望が拓けてくると感じました。

今回の会議は、県共催という初めての試みでしたが、今まで以上に民間事業者の方々に参加いただき、地域プラットフォーム的な構成となりました。

この機会を活かし、自治体職員だけではなく、より多くの民間事業者の方々とも意見交換を行うことで PPP/PFI を身近に感じていただき、県内での取り組みを加速させていければと考えています。

今回参加いただいた皆様には、この場をお借りして御礼申し上げますとともに、県外自治体の皆様におかれましても、引き続きのご指導・ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

(代表幹事 鹿沼市公共施設活用課 担当：金子)